19日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-114531

@Int_Cl_4

·識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和63年(1988)5月19日

H 02 J 3/01 B-7337-5G

審査請求 未請求 発明の数 1 (全3頁)

図発明の名称 高調波防止抑制装置

> ②特 願 昭61-255899

22出 爾 昭61(1986)10月29日

東京都調布市西つつじケ丘2丁目4番1号 東京電力株式 康 男 砂発 明 者 岩 永

会社技術研究所内

司 郎 東京都調布市西つつじケ丘2丁目4番1号 東京電力株式 小 田 切 79発 明 者

会社技術研究所内

神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号 富士電機株式会 ⑫発 明 者

社内

東京電力株式会社 砂出 顋 人

東京都千代田区内幸町1丁目1番3号 神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号

富士電機株式会社 の出 願 人

弁理士 並木 昭夫 外1名 73代 理 人

跀

高調波防止抑制装置 1. 発明の名称

2. 特許請求の範囲

整流負荷用変圧器の一次側に、負荷に対して直 列のインダクタンスおよび負荷に対して並列のコ ンデンサからなるし形し-Cフィルタと、半導体 変換器を用いたアクティブフィルタとを組合せた 装置を設けたことを特徴とする高調波防止抑制装 ₩.

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は、送配電線路あるいは電気機器の電流 路等の電路に排入配置され、該電路に流れる高周 波は流を抑制する高調波防止抑制方式に関する。

(従来の技術)

近年の送配電線路では、整流器負荷の増大に伴 い高周波電流が増加し、その周波数もますます高 くなってきており、自家用負荷の調相容量の騒音 **等種々の問題が起きている。**

高調波防止抑制装置としては、従来よりリアク

トルとコンデンサとを直列接続した交流フィルタ が使用されているが、これについては次の問題点 が指摘されている。

- (a) 低次の高周波電流に対して、各次数毎に個別 の共振フィルタが必要であり、このために広い設 置スペースを要する.
- (b) 高周波抑制効果は、フィルタ定数のみならず、 設置点から見た系統インピーダンスにも依存する ので、系統構成の変化により、所定の抑制効果が 得られなくなることがある。
- (c)系統構成の変化により共振過電圧を引き起こ す場合がある。
- (d) 系統に既存の高間波も吸収するので、これら が増大した場合には、過負荷になる場合がある。

また、半導体変換器等を用いたアクティブフィ ルタも検討されている。しかしながら、このアク ティブフィルタは、高次の高調波に対する抑制効 果が低く、40~100次の高次高調波には適用 困饿である。

(この発明が解決しようとする問題点)

本発明は、従来の技術における上述の如き問題 点に鑑み、高次高調波に対する有効な防止抑制方 式を提供することを目的とするものである。

(問題点を解決するための手段)

上記目的は、本発明によれば、整流負荷用変圧器の一次側に、負荷に対して直列のインダクタンスおよび負荷に対して並列のコンデンサからなるし形しーCフィルタと、半導体変換器を用いたアクティブフィルタとを組合せた装置を設けることによって途成される。

(作用)

本発明によれば、整流負荷用変圧器の一次個端子に接続された静電容量、即ちL形L-Cフィルタのコンデンサが転流時の等価電源作用をし、これにノッチング電圧が発生する。更に、系統例に接続されているインダクタンス、即ちL形L-Cフィルタのインダクタンスが、系統内の力率をして、系統例に接続されたアクティブフィルタが転流終了後に発生する低次高調波を防止抑制する役

ている。

L形しーCフィルタについては、転流時にコン・ストリーのでは、転流時にはないでは、転流時にはないののでは、転流時にはないがある。におけると、大力ののでは、大力のできる。このできる。このできる。このできる。このできる。このできる。ことができる。ことでは、大力に表して、このように表ができる。ことができる。ことができる。ことができる。ことができる。ことができる。ことができる。ことができる。ことができる。ことでは、たりに表ができる。ことができる。ことでは、たりに表ができる。ことでは、たりに表ができる。ことでは、たりに表ができる。ことでは、たりに表ができる。ことでは、たりに表ができる。ことでは、大力に表が表が、大力に表が表が、大力に表が表が、大力に表が表が、大力に表が、

$$i \sim \sqrt{\bar{c} / L}$$
 (1)

$$f_r = \frac{1}{2 \pi \sqrt{\Gamma \bar{C}}}$$
 (2)

但し、

$$\bar{C} = C \cdot C' / (C + C') \tag{3}$$

目を果たす。したがって、本発明によれば、L形 L-Cフィルタによって次数を低下させた転流時 の高次高調波のみならず、整流器本来の5.7. …… 次等の高調波の防止抑制も可能となる。

(実施例)

以下、図面を参照しながら、本発明をさらに詳細に説明する。

図は本発明による高調波防止抑制装置の実施例 を示す回路図である。

系統1に変圧器2を介して整流負荷が接続されている。整流負荷は、ここではサイリスタ整流器3と負荷インダクタン4とで示されている。変圧器2に一次端子には整流負荷と並列になるようにインダンスが接続されている。このインダクタンス6が挿入されている。このインダクタンス6が挿入されている。このインダクタを構成している。インダクタンス6の系統側端子にはなりイリスタあるいはGTOなどの半導体からなた変換器を用いたアクティブフィルタ7が接続され

$$\Gamma = L + L' \tag{4}$$

上式(1)~(4)より、こが小、したがって f。 が高い場合には i。 が小さく問題とならない。故に、問題はこが大、したがって f。 が低い場合に i。 が大となることであり、これが防止の対象となる。

以上により、LおよびCをある程度大きくすれば「・はアクティブフィルタ7にて防止可能な領域まで低くできる。

(効果)

以上のように、本発明によれば、整流負荷用度 圧器の一次側端子に接続された静電容量、即ち起 形しーCフィルタのコンデンサが転流時の等価を 変作用をし、これにノッチング電圧が発生されているインダクタンスが発生である。 形しーCフィルタのインダクタンスが転内のした。 形しーCフィルタのインダクタンスが転内のした。 で改善用コンデンサSCに発生するのを防止した 本致側に接続されたアクティブフィルタが転しる 不後に発生する低次高調波を防止抑制すると形して 果たす。したがって、本発明によれば、し形し一 にフィルタによって次数を低下させた転流時の高 次高調波のみならず、整流器本来の5.7.…… 次等の高調波の防止抑制も可能となる。

4. 図面の簡単な説明

図は本発明による高調波防止抑制方式の実 施例を示す回路図である。

1 は系統、 2 は整流負荷用変圧器、 3 . 4 は整流負荷、 5 は L 形 L - C フィルタのコンデンサ、 6 は L 形 L - C フィルタのインダクタンス、 7 はアクティブフィルタである。

代理人 护理士 並 木 昭 夫 代理人 护理士 松 崎 清

